



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年5月期 8,011,728株 19年5月期 8,011,728株  
 ② 期末自己株式数 20年5月期 381,328株 19年5月期 302,228株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年5月期の個別業績（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	7,421	0.6	962	△11.7	1,142	△12.0	605	△24.6
19年5月期	7,376	3.9	1,090	△1.5	1,297	2.0	803	35.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月期	78	37	78	32
19年5月期	103	44	102	69

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月期	12,761		10,475		82.1	1,372	86	
19年5月期	12,897		10,213		79.2	1,324	79	

（参考）自己資本 20年5月期 10,475百万円 19年5月期 10,213百万円

## 2. 平成21年5月期の個別業績予想（平成20年6月1日～平成21年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,730	5.2	360	△8.1	420	△7.2	80	△70.4	10	48
通期	7,800	5.1	940	△2.3	1,080	△5.4	470	△22.4	61	60

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした雇用情勢の改善及び個人消費の増加など、概ね安定した基調にて推移いたしました。後半に入ると世界的な原油・原材料価格の高騰が続き、サブプライムローンに端を発した世界的な金融収縮、米国景気の穏やかな後退、株価の低迷、そして堅調であった輸出の鈍化が見え始めるなど、不安材料が増えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループはコア事業である「要素部品事業」の優位性を更に高めるために当連結会計年度は、積極的な拠点展開を含む営業推進施策の確実な実行、人材投資、設備投資、そして内外展示会への参加と拡販諸施策を強力に推進し、又、「システム製品事業」は事業の再構築を継続して実行してまいりました。

当連結会計年度においては、営業推進施策の堅実な実行による効果が徐々に現れ、前連結会計年度より重要見込み案件を絞り込み、粘り強い提案営業活動を継続した結果、液晶業界を中心とした大手企業向け検査装置用組込み製品、高付加価値レンズ・コーティング製品を始めとしたOEM要素部品の受注を確実に取り込むことが出来るようになりました。

その結果、連結売上高は80億5千5百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益12億5百万円(前年同期比3.1%減)、経常利益13億1千8百万円(前年同期比6.3%減)となりました。又、当期純利益は7億2千7百万円(前年同期比20.5%減)となりましたが、これは前連結会計年度に關係会社株式売却益1億3千5百万円を特別利益に計上したことによるものです。

当連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業におきましては、半導体・液晶業界向けの加工機組込み用光学素子及びバイオ業界向けの自動精密位置決め装置が好調であったものの、半導体業界向けの手動位置決め製品の受注停滞により、売上高は68億5千8百万円(前年同期比2.9%増)にとどまりました。又、この影響(予算未達)により、営業利益は16億8千4百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

#### ②システム製品事業

当事業におきましては、FPD業界向けの検査装置組込み用ユニット製品、バイオ業界向けユニット・システム製品は堅調に推移しましたが、半導体業界向けOEM製品及びレーザプロセッシングシステムの受注停滞により、売上高は11億9千7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。又、不採算部門の分離及び合理化・効率化などにより、前年同期の営業損失1千万円は営業利益6千9百万円に転じました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、株価・金利・為替の不安定要因あるいは半導体業界の低迷等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループはカタログ中心の販売体制に加えて、拠点展開を含む営業力強化により積極的な対面販売を推進し、需要の伸びが期待される付加価値の高い製品の受注獲得にも注力し、開発体制の見直しを行うことで新製品開発から市場投入へのスピードアップを図り、生産体制の合理化・効率化及び製品の内製化率を高め更なるコストダウンに取り組む所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高83億8千万円、営業利益10億5千万円、経常利益11億6千万円、当期純利益5億1千万円を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、次期において退職給付債務の計算方法変更が予想され、これに伴う特別損失2億5千万円を見込んだものとなっております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は10億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主要要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億4千6百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

これは主に法人税等の支払による減少要因があるものの、増加要因である税金等調整前当期純利益の計上があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億5千6百万円（前年同期は1千6百万円の獲得）となりました。

これは主に有価証券の償還及び売却による収入があるものの、減少要因である定期預金の預入及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億2千1百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払による支出によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率 (%)	64.8	68.4	71.1	79.2	82.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	67.3	101.1	87.8	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	344.7	321.9	229.8	67.8	54.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	34.7	40.8	79.8	50.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

又、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、自己株式の取得・消却

当社グループは、株主の皆様に対して期間利益に基づく積極的な利益配分を行う事を基本方針とし、長期的視野に立って収益力の拡大、企業体質の強化及び次世代製品の開発や設備投資等を勘案した配当政策を進めてまいります。

株主の皆様への配当性向につきましては、連結ベースで30%以上を目途に決定してまいります。

この方針に基づき平成20年5月期の期末配当金は、1株当たり15円とし、先に実施いたしました中間配当金15円と合わせた年間配当金は、1株当たり30円（連結配当性向31.8%）といたします。

次期の年間配当金については、株主の皆様への利益還元を優先し、連結配当性向は30%を大幅に超過いたしますが、4円増配し、1株当たり34円（うち中間期での配当金17円）を予定しております。

又、当連結会計期間は、市場買付により134,100株の自己株式を105,335,700円で取得しております。

（当連結会計年度末の自己株式数は、381,328株となっております。）

この結果、当期における配当と自社株取得の合計額による総配分性向は46.2%となります。

又、保有する自己株式のうち200,000株（消却前発行済株式総数の2.50%）を消却することを決議いたしました。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

- ① 多品種の規格品をカタログ販売しており、お客様の注文に合わせてタイムリーに納品するために光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品におきまして見込生産を行っており、環境基準や事業環境等の急激な変化により在庫評価等に重要な影響を与える可能性があります。
- ② お客様のニーズをいち早く取り入れた新製品開発を実施して安定的な収益を確保してまいりましたが、技術動向や市場変化を予測し、魅力ある新製品を開発できない場合は将来の成長性・収益性に重要な影響を与える可能性があります。
- ③ 当社グループは米国及び中国に販売製造子会社を有しております。これら進出先の予期しない政情・経済の変動、予期しない法律規制の変更、テロ等の社会的混乱等により、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

- ④ 当社グループは、カタログ販売を主要な営業形態としており、多くのお客様情報を扱っております。これらの情報が不手際等で流出した場合、当社グループの企業価値を毀損するだけでなく、経済的損失につながり当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。
- ⑤ 大地震・火災・洪水等自然災害への対策には十分注意を払っておりますが、開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じる恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

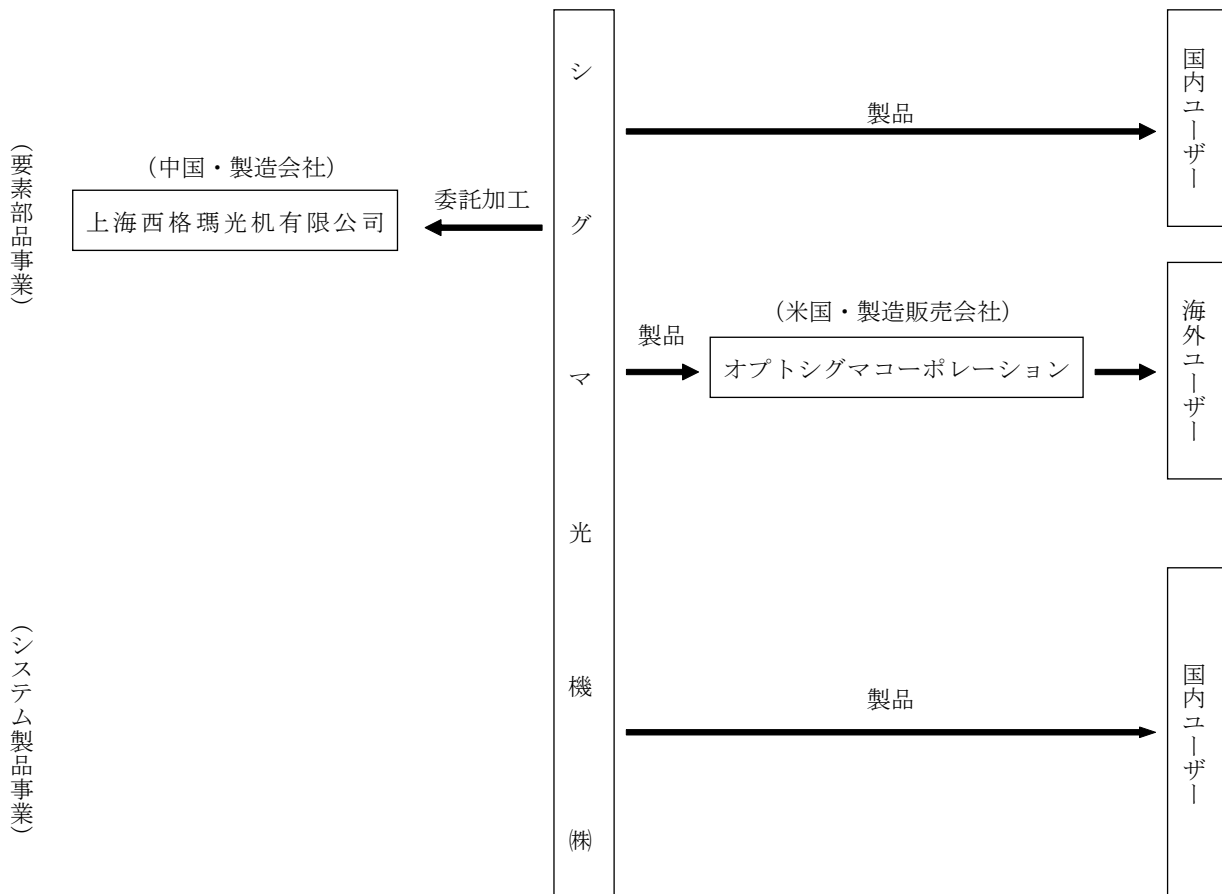
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、シグマ光機株式会社（当社）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、事業は光学基本機器製品、自動応用製品、光学素子・薄膜製品、光学システム製品の製造、販売と主にこれらに付随する保守、サービス等であります。

当社グループの製品は、光産業技術の分野における基礎研究、開発研究、応用研究分野に欠かせない光学機器・装置の製造、販売並びにこれら製品に係るサービスの提供であります。

事業の特色として、多品種の規格品をカタログ販売しており、テレファックス受注と宅配便により全国に販売しております。又、特注製品への対応が可能で、研究、開発のマーケットニーズを満たす受注生産体制を整えております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品区分	主要品目	主要な会社
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット・システム、光計測・制御ユニット・システム、計測・制御ソフトウェア他	当社
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオプティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他	当社 オプトシグマコーポレーション 上海西格瑪光机有限公司
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他	当社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

レーザ光技術を中核技術とする光産業は、21世紀をリードする基幹産業のひとつです。今や私達は、レーザ光技術を組み込んだ製品に取り囲まれて生活しているといっても過言ではありません。当社は、創業以来光産業、光技術の根源ともいべき研究・開発分野において不可欠とされる精密光学機器の開発・製造に携わり、光産業を通じ、社会の発展に貢献することを経営理念としてまいりました。レーザ光技術の研究・開発分野で蓄積した最先端の情報・ノウハウを駆使し、レーザ光周辺機器の総合メーカーとして、産業分野へも積極的に進出しております。そして、絶えまない技術革新により、お客様へ価値ある製品・情報・サービスを提供できる企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、昨年4月に会社設立30周年を迎え「第二の創業」と位置付け、平成19年度～平成21年度中期経営計画を策定いたしました。中期的にコア事業である要素部品事業の優位性を外部有力研究機関と連携して更に高めると共に、システム製品事業の成長性と収益安定性を構築する為に、技術の優位性を生かせる光学ユニット製品の開発及び海外を含んだ販売に、全社を挙げて全力で取り組んでおります。又、収益基盤を一層強固なものとして、持続的成長を図る為に、常に売上高営業利益率を主要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①要素部品事業では、要素部品の高度化を図りつつ国内業界リーディングカンパニーとしての地位を不動のものとし、グローバルマーケットでのシェアアップを目指します。
- ②システム製品事業を強化する為、FPD、半導体、光メディア・ストレージ等の成長産業市場をターゲットとした付加価値が高くオリジナリティ溢れたユニット製品の開発と早期市場投入を行います。
- ③常に地球環境に配慮すると共に、グローバルな視点に立ったものづくりを行い、お客様に対して品質・価格競争力のある製品を安定的に供給してまいります。
- ④若手・中堅社員教育を通じて、社内技術の蓄積、技術の伝承に積極的に取り組むと共に、挑戦する社員、創造力のある人財を育成します。
- ⑤透明度の高い企業体質と衆知を集めた組織経営を推進します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

要素部品事業におきましては、主要なお客様の海外生産移転あるいは競合他社による海外生産等により、国内外で価格競争が激化しております。そのため当社グループは、既存の要素部品事業の海外生産及び海外販売を、これまでに以上に強化してまいります。

又、今後の更なる成長を加速させる為には、付加価値の高い光学システム製品、特に技術の優位性を生かせるユニット製品の開発及び国内外販売に力を入れ、要素部品事業とシステム製品事業の相乗効果により、競合他社との差別化を図ってまいります。

更に、システム製品事業の営業利益率を高めるために、キー・テクノロジーとなる要素部品の内製化を促進すると共に、品質の向上と安定、コストダウンを重要経営課題と位置付け、品質・コスト競争に勝ち抜く組織体制の見直し、構築に尽力いたします。

このような取り組みのスピードを上げ、光学システム製品の中に組み込まれる各種ユニットを規格製品化する事により、要素部品からユニット製品、システム製品に至るまで、世界中に広がるお客様のニーズに合わせたトータル・コーディネイトのできる企業への変革を進めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、ご参照ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,084,530		1,453,685	△630,844
2. 受取手形及び売掛金	※6		2,392,823		2,546,072	153,249
3. 有価証券			51,502		377,687	326,185
4. 棚卸資産			1,665,475		1,879,871	214,396
5. 繰延税金資産			135,125		133,405	△1,720
6. その他			95,886		47,346	△48,540
7. 貸倒引当金			△1,228		△2,506	△1,278
流動資産合計			6,424,115	46.9	6,435,563	11,447
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1,3	3,190,781		3,286,685		
減価償却累計額		1,719,405	1,471,376	1,833,130	1,453,554	△17,821
2. 機械装置及び運搬具	※3	2,197,873		2,291,305		
減価償却累計額		1,488,991	708,882	1,598,706	692,599	△16,282
3. 土地	※1,3		1,568,163		1,576,824	8,660
4. 建設仮勘定			98,045		—	△98,045
5. その他	※3	547,194		610,479		
減価償却累計額		390,372	156,821	444,190	166,288	9,467
有形固定資産合計			4,003,288	29.2	3,889,267	△114,020
(2) 無形固定資産						
1. その他			58,842		78,761	19,919
無形固定資産合計			58,842	0.4	78,761	19,919
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※2		341,380		296,025	△45,354
2. 繰延税金資産			136,065		78,231	△57,833
3. 賃貸用不動産	※1	2,271,724		2,390,423		
減価償却累計額		163,217	2,108,507	197,413	2,193,010	84,503
4. その他			657,608		551,322	△106,285
5. 貸倒引当金			△28,261		△37,456	△9,195
投資その他の資産合計			3,215,299	23.5	3,081,133	△134,165
固定資産合計			7,277,430	53.1	7,049,163	△228,267
資産合計			13,701,546	100.0	13,484,726	△216,820

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	902,641		1,002,625		99,984
2. 短期借入金		589,600		228,301		△361,299
3. 未払法人税等		159,722		213,183		53,460
4. 役員賞与引当金		23,500		18,000		△5,500
5. 受注損失引当金		—		5,659		5,659
6. その他		346,427		352,810		6,383
流動負債合計		2,021,891	14.7	1,820,580	13.5	△201,310
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	213,747		180,825		△32,921
2. 退職給付引当金		147,994		158,671		10,677
3. 役員退職慰労引当金		334,301		112,687		△221,614
4. その他		95,984		91,182		△4,802
固定負債合計		792,027	5.8	543,365	4.0	△248,661
負債合計		2,813,918	20.5	2,363,946	17.5	△449,972
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,623,347	19.2	2,623,347	19.5	—
2. 資本剰余金		3,130,284	22.8	3,116,277	23.1	△14,006
3. 利益剰余金		5,292,282	38.6	5,749,543	42.6	457,260
4. 自己株式		△319,121	△2.3	△366,382	△2.7	△47,261
株主資本合計		10,726,793	78.3	11,122,785	82.5	395,991
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		65,147	0.5	53,796	0.4	△11,351
2. 為替換算調整勘定		57,790	0.4	△93,789	△0.7	△151,580
評価・換算差額等合計		122,938	0.9	△39,993	△0.3	△162,931
III 少数株主持分						
少数株主持分		37,896	0.3	37,988	0.3	91
純資産合計		10,887,628	79.5	11,120,780	82.5	233,152
負債純資産合計		13,701,546	100.0	13,484,726	100.0	△216,820

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			8,015,209	100.0		8,055,955	100.0	40,745
II 売上原価			4,419,334	55.1		4,408,032	54.7	△11,301
売上総利益			3,595,875	44.9		3,647,923	45.3	52,047
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		119,841			118,414			
2. 広告宣伝費		98,646			105,419			
3. 給与手当		864,943			946,481			
4. 役員賞与引当金繰入額		23,500			18,000			
5. 退職給付費用		28,791			34,000			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,768			6,865			
7. 福利厚生費		125,629			167,783			
8. 賃借料		73,140			68,569			
9. 減価償却費		104,803			121,089			
10. 租税公課		50,036			53,138			
11. 支払手数料		191,937			196,747			
12. 試験研究費	※1	105,589			93,049			
13. その他		557,904	2,352,533	29.4	513,176	2,442,734	30.3	90,201
営業利益			1,243,342	15.5		1,205,189	15.0	△38,153
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18,443			27,041			
2. 受取配当金		9,479			3,813			
3. 不動産賃貸収入		150,240			182,899			
4. その他		89,392	267,556	3.3	48,222	261,976	3.2	△5,580
V 営業外費用								
1. 支払利息		15,718			13,621			
2. 不動産賃貸費用		83,242			86,924			
3. 持分法による投資損失		—			17,913			
4. 為替差損		—			17,282			
5. その他		5,273	104,234	1.3	12,696	148,438	1.8	44,203
経常利益			1,406,664	17.5		1,318,726	16.4	△87,937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		428			—			
2. 投資有価証券売却益		5,592			4,932			
3. 関係会社株式売却益		135,287			—			
4. 固定資産売却益	※2	8,729			—			
5. 会員権償還益		6,500	156,537	2.0	—	4,932	0.1	△151,605
VII 特別損失								
1. 関係会社株式売却損		544			—			
2. 固定資産売却損	※3	158			—			
3. 固定資産除却損	※4	3,258			645			
4. 貸倒引当金繰入額		1,700			10,397			
5. 会員権売却損		357	6,018	0.1	—	11,043	0.2	5,024
税金等調整前当期純利益			1,557,183	19.4		1,312,615	16.3	△244,567
法人税、住民税及び事業税		526,647			463,574			
過年度法人税等		—			54,088			
法人税等調整額		116,310	642,958	8.0	63,819	581,482	7.2	△61,475
少数株主利益又は損失(△)			△1,308	△0.0		3,215	0.1	4,524
当期純利益			915,534	11.4		727,918	9.0	△187,615

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,120,038	4,610,813	△114,296	10,239,902
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△234,065		△234,065
当期純利益			915,534		915,534
自己株式の取得				△259,011	△259,011
自己株式の処分		10,246		54,187	64,434
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	10,246	681,469	△204,824	486,891
平成19年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,130,284	5,292,282	△319,121	10,726,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年5月31日残高(千円)	82,700	30,821	113,522	46,025	10,399,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△234,065
当期純利益			—		915,534
自己株式の取得			—		△259,011
自己株式の処分			—		64,434
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△17,552	26,968	9,415	△8,128	1,286
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△17,552	26,968	9,415	△8,128	488,178
平成19年5月31日残高(千円)	65,147	57,790	122,938	37,896	10,887,628

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,130,284	5,292,282	△319,121	10,726,793
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△270,657		△270,657
当期純利益			727,918		727,918
自己株式の取得				△105,335	△105,335
自己株式の処分		△14,006		58,073	44,067
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△14,006	457,260	△47,261	395,991
平成20年5月31日残高(千円)	2,623,347	3,116,277	5,749,543	△366,382	11,122,785

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年5月31日残高(千円)	65,147	57,790	122,938	37,896	10,887,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△270,657
当期純利益			—		727,918
自己株式の取得			—		△105,335
自己株式の処分			—		44,067
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△11,351	△151,580	△162,931	91	△162,839
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,351	△151,580	△162,931	91	233,152
平成20年5月31日残高(千円)	53,796	△93,789	△39,993	37,988	11,120,780

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,557,183	1,312,615	△244,567
減価償却費		350,829	391,529	40,700
投資有価証券売却益		△5,592	△4,932	659
関係会社株式売却益		△135,287	—	135,287
退職給付引当金の増加額		13,638	10,677	△2,961
貸倒引当金の増加額		3,429	12,008	8,578
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		3,500	△5,500	△9,000
受取利息及び受取配当金		△27,922	△30,854	△2,932
支払利息		15,718	13,621	△2,097
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		183,145	△178,916	△362,062
棚卸資産の増加額		△49,915	△254,204	△204,289
仕入債務の増加額		87,588	106,501	18,913
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		△42,555	13,815	56,370
役員退職慰労引当金の減少額		—	△221,614	△221,614
その他		40,677	39,461	△1,215
小計		1,994,437	1,204,208	△790,229
利息及び配当金の受取額		24,378	29,219	4,840
利息の支払額		△15,020	△15,030	△10
法人税等の支払額		△819,628	△471,882	347,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,184,167	746,514	△437,652

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△266,865	△768,093	△501,227
定期預金の払戻による収入		266,844	268,001	1,157
有価証券の取得による支出		△3,497,812	△4,059,827	△562,015
有価証券の売却による収入		—	1,012,993	1,012,993
有価証券の償還による収入		4,000,000	3,250,000	△750,000
投資有価証券の取得による支出		△24,000	—	24,000
投資有価証券の売却による収入		182,915	12,202	△170,712
有形固定資産の取得による支出		△693,563	△341,380	352,183
賃貸用不動産の取得による支出		△50,730	△44,754	5,975
無形固定資産の取得による支出		△6,214	△32,440	△26,225
連結の範囲の変更を伴う株式の売却による収入	※2	29,561	—	△29,561
連結の範囲の変更を伴う株式の売却による支出		△9,239	—	9,239
保険解約による収入		—	114,204	114,204
その他		85,635	32,112	△53,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,529	△556,982	△573,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,090,000	2,750,000	1,660,000
短期借入金返済による支出		△1,140,000	△2,950,000	△1,810,000
長期借入れによる収入		150,000	250,000	100,000
長期借入金返済による支出		△537,839	△439,074	98,765
自己株式の売却による収入		64,434	44,067	△20,367
自己株式の取得による支出		△259,011	△105,335	153,676
配当金の支払額		△234,065	△270,657	△36,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		△866,482	△721,000	145,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,681	△73,282	△89,963
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少(△)		350,896	△604,750	△955,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,278,425	1,629,322	350,896
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,629,322	1,024,571	△604,750

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス(株)は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、シグマデライト(株)は、当連結会計年度において株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、シグマテクノス(株)については平成18年8月31日、シグマデライト(株)については平成19年2月28日をそれぞれみなし売却日として連結財務諸表を作成しています。</p>	<p>子会社2社を連結の範囲に含めております。連結子会社名は、オプトシグマコーポレーション、上海西格瑪光机有限公司であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス(株)及びタックコート(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたシグマテクノス(株)は、当連結会計年度において株式を一部売却したことにより関連会社となったため、平成18年8月31日をみなし売却日として持分法を適用しています。</p>	<p>関連会社2社に持分法を適用しております。持分法適用会社名は、シグマテクノス(株)及びタックコート(株)であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、オプトシグマコーポレーションの決算日は3月末日となっております。連結財務諸表作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの          移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの          同左</p> <p>② 時価のないもの          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 772 973 840"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他 定額法 なお、上海西格瑪光机有限公司の土地権利については、土地使用契約期間（550ヶ月）に基づき毎期均等償却しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却法</p> <p>ニ. 賃貸用不動産 定額法（耐用年数22～42年）</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	10年	<p>ハ. 棚卸資産</p> <p>(イ) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計期間より連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>(イ) ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. 賃貸用不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 （耐用年数15～42年）</p>
建物及び構築物	15～47年					
機械装置及び運搬具	10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ホ. 受注損失引当金 連結財務諸表提出会社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>—————</p>
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	重要性のない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末は2,000千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(2) 従来、譲渡性預金については預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は前連結会計年度末は441,241千円、当連結会計年度末は212,307千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の減少額(△増加額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の減少額(△増加額)」は7,768千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">916,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,969,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">85,126千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">106,253</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">11,891</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. _____</p>	建物	916,229千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,969,483	計	3,751,545千円	短期借入金	387,000千円	長期借入金	33,000	計	420,000千円	投資有価証券(株式)	85,126千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	106,253	シグマ光機共済会	11,891	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関連会社に対する残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">95,877千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳 企業誘致促進補助金等の受入により取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有形固定資産のその他)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期性預金 投資その他の資産に含まれる長期性預金400,000千円(当初預入期間7~30年)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>5. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">103,498</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,467千円</td> </tr> </table>	建物	841,191千円	土地	865,832	計	1,707,024千円	短期借入金	121,000千円	長期借入金	118,000	計	239,000千円	投資有価証券(株式)	95,877千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	土地	162,175	工具器具備品	1,975	(有形固定資産のその他)	1,975	計	279,516千円	相手先	金額(千円)	タックコート㈱	103,498	シグマ光機共済会	4,727	受取手形	72,467千円
建物	916,229千円																																																																								
土地	865,832																																																																								
賃貸用不動産	1,969,483																																																																								
計	3,751,545千円																																																																								
短期借入金	387,000千円																																																																								
長期借入金	33,000																																																																								
計	420,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	85,126千円																																																																								
建物	39,743千円																																																																								
構築物	7,910																																																																								
機械装置	67,712																																																																								
土地	162,175																																																																								
工具器具備品	1,975																																																																								
(有形固定資産のその他)	1,975																																																																								
計	279,516千円																																																																								
相手先	金額(千円)																																																																								
タックコート㈱	106,253																																																																								
シグマ光機共済会	11,891																																																																								
建物	841,191千円																																																																								
土地	865,832																																																																								
計	1,707,024千円																																																																								
短期借入金	121,000千円																																																																								
長期借入金	118,000																																																																								
計	239,000千円																																																																								
投資有価証券(株式)	95,877千円																																																																								
建物	39,743千円																																																																								
構築物	7,910																																																																								
機械装置	67,712																																																																								
土地	162,175																																																																								
工具器具備品	1,975																																																																								
(有形固定資産のその他)	1,975																																																																								
計	279,516千円																																																																								
相手先	金額(千円)																																																																								
タックコート㈱	103,498																																																																								
シグマ光機共済会	4,727																																																																								
受取手形	72,467千円																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は105,589千円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,049千円です。
※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。	※2. _____
車両運搬具 253千円	
工具器具備品 (有形固定資産のその他) 128	
土地 8,347	
計 8,729千円	
※3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。	※3. _____
工具器具備品 (有形固定資産のその他) 158千円	
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
建物 91千円	機械装置 422千円
機械装置 2,777	工具器具備品 223
工具器具備品 (有形固定資産のその他) 389	(有形固定資産のその他)
計 3,258千円	計 645千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式 (注) 1,2	219,228	149,000	66,000	302,228
合計	219,228	149,000	66,000	302,228

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成19年1月15日開催の当社取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	155,850	20	平成18年5月31日	平成18年8月25日
平成18年10月23日 取締役会	普通株式	78,215	10	平成18年11月30日	平成19年2月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	利益剰余金	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,011,728	—	—	8,011,728
合計	8,011,728	—	—	8,011,728
自己株式				
普通株式（注）1,2	302,228	134,100	55,000	381,328
合計	302,228	134,100	55,000	381,328

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、平成19年12月26日開催の当社取締役会決議に基づく買付けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月9日 取締役会	普通株式	154,190	20	平成19年5月31日	平成19年8月31日
平成19年10月22日 取締役会	普通株式	116,467	15	平成19年11月30日	平成20年2月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月11日 取締役会	普通株式	114,456	利益剰余金	15	平成20年5月31日	平成20年8年29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																		
<p>※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,084,530千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">51,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△506,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,629,322千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,084,530千円	有価証券勘定	51,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506,710	現金及び現金同等物	1,629,322千円	<p>※1. 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,453,685千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">377,687</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△756,802</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,685千円	有価証券勘定	377,687	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△756,802	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△50,000	現金及び現金同等物	1,024,571千円
現金及び預金勘定	2,084,530千円																		
有価証券勘定	51,502																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506,710																		
現金及び現金同等物	1,629,322千円																		
現金及び預金勘定	1,453,685千円																		
有価証券勘定	377,687																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△756,802																		
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△50,000																		
現金及び現金同等物	1,024,571千円																		
<p>※2. 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。</p> <p>シグマテクノス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">382,061千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">403,562</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△553,768</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△325,057</td> </tr> <tr> <td>持分法適用に伴う債務超過負担額</td> <td style="text-align: right;">17,914</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">135,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,561千円</td> </tr> </table>	流動資産	382,061千円	固定資産	403,562	流動負債	△553,768	固定負債	△325,057	持分法適用に伴う債務超過負担額	17,914	関係会社株式売却益	135,287	売却価額	60,000	現金及び現金同等物	30,438	差引：売却による収入	29,561千円	<p>※2. _____</p>
流動資産	382,061千円																		
固定資産	403,562																		
流動負債	△553,768																		
固定負債	△325,057																		
持分法適用に伴う債務超過負担額	17,914																		
関係会社株式売却益	135,287																		
売却価額	60,000																		
現金及び現金同等物	30,438																		
差引：売却による収入	29,561千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. _____																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">23,940</td> <td style="text-align: center;">22,743</td> <td style="text-align: center;">1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12,258</td> <td style="text-align: center;">12,053</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">36,198</td> <td style="text-align: center;">34,797</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	23,940	22,743	1,196	その他	12,258	12,053	204	計	36,198	34,797	1,400	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置及び運搬具	23,940	22,743	1,196														
その他	12,258	12,053	204														
計	36,198	34,797	1,400														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. _____																
1年内 <span style="float: right;">1,400千円</span>																	
1年超 <span style="float: right;">—</span>																	
計 <span style="float: right;">1,400千円</span>																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
1) 支払リース料 <span style="float: right;">15,288千円</span>	1) 支払リース料 <span style="float: right;">1,400千円</span>																
2) 減価償却費相当額 <span style="float: right;">15,288千円</span>	2) 減価償却費相当額 <span style="float: right;">1,400千円</span>																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	81,478	190,063	108,585
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	81,478	190,063	108,585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	81,478	190,063	108,585

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
182,915	5,592	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	51,502千円
ハ. 投資組合出資金	46,190千円

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74,205	162,008	87,802
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	74,205	162,008	87,802
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	74,205	162,008	87,802

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,025,260	6,059	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

イ. 非上場株式	20,000千円
ロ. 公社債投資信託	165,379千円
ハ. 投資組合出資金	18,140千円
ニ. 譲渡性預金	212,307千円

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社において外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>なお、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法等は以下のとおりであります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針を取っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は信用度の高い国内の金融機関に契約先を限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経理グループ内で取引され、その取引契約、残高照合等は当事者以外の経理担当がリスク管理も含め行うこととしており、デリバティブ取引の状況は、日報を管理本部長へ、年度報告を取締役会へ報告しております。又、内部監査室により、規程に従って、取引の実行、管理、記帳及びヘッジの有効性の評価が行われ、適切なリスク管理が行われていることを監査することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△147,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△147,994千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,282千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">36,278</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">54,560千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△147,994千円	退職給付引当金	△147,994千円	勤務費用	18,282千円	確定拠出年金への掛金支払額	36,278	退職給付費用合計	54,560千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、全従業員を対象に退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>2. 退職給付債務等に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△158,671千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△158,671千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,442千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">63,194千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△158,671千円	退職給付引当金	△158,671千円	勤務費用	25,442千円	確定拠出年金への掛金支払額	37,752	退職給付費用合計	63,194千円
退職給付債務	△147,994千円																				
退職給付引当金	△147,994千円																				
勤務費用	18,282千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	36,278																				
退職給付費用合計	54,560千円																				
退職給付債務	△158,671千円																				
退職給付引当金	△158,671千円																				
勤務費用	25,442千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	37,752																				
退職給付費用合計	63,194千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日至平成19年8月31日	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	72,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	94,000	—
権利確定	—	72,000
権利行使	38,000	28,000
失効	—	—
未行使残	56,000	44,000

## (2) 単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,670	1,653

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1. スtock・オプションの内容

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員142名	当社取締役1名及び当社従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 72,000株
付与日	平成15年8月1日	平成17年4月1日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成16年9月1日至平成19年8月31日	自平成18年9月1日至平成21年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2. スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	44,000
権利確定	—	—
権利行使	51,000	4,000
失効	5,000	13,000
未行使残	—	27,000

## (2) 単価情報

	平成14年8月28日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年8月26日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	765	1,263
行使時平均株価 (円)	1,353	1,456

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,951千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,510</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,650</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">481,205</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△50,823</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">263,629千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,125千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">136,065千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△7,560千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	132,951千円	棚卸資産評価損	91,510	減損損失	114,234	退職給付引当金	58,857	その他	83,650	<hr/>		繰延税金資産合計	481,205	評価性引当額	△166,752	繰延税金負債と相殺	△50,823	<hr/>		繰延税金資産の純額	263,629千円	流動資産－繰延税金資産	135,125千円	固定資産－繰延税金資産	136,065千円	固定負債－その他	△7,560千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,815千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">89,702</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,103</td></tr> <tr><td>減価償却認容</td><td style="text-align: right;">68,962</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">435,779</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166,531</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△62,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">206,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,405千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,231千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△4,642千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,815千円	棚卸資産評価損	89,702	減損損失	107,253	退職給付引当金	63,103	減価償却認容	68,962	棚卸資産未実現利益	17,776	その他	44,165	<hr/>		繰延税金資産合計	435,779	評価性引当額	△166,531	繰延税金負債と相殺	△62,252	<hr/>		繰延税金資産の純額	206,994千円	流動資産－繰延税金資産	133,405千円	固定資産－繰延税金資産	78,231千円	固定負債－その他	△4,642千円	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	法人税等特別控除	△3.0	評価性引当額の増加	1.0	過年度法人税等	2.2	その他	0.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%
役員退職慰労引当金	132,951千円																																																																																
棚卸資産評価損	91,510																																																																																
減損損失	114,234																																																																																
退職給付引当金	58,857																																																																																
その他	83,650																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	481,205																																																																																
評価性引当額	△166,752																																																																																
繰延税金負債と相殺	△50,823																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	263,629千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	135,125千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	136,065千円																																																																																
固定負債－その他	△7,560千円																																																																																
役員退職慰労引当金	44,815千円																																																																																
棚卸資産評価損	89,702																																																																																
減損損失	107,253																																																																																
退職給付引当金	63,103																																																																																
減価償却認容	68,962																																																																																
棚卸資産未実現利益	17,776																																																																																
その他	44,165																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	435,779																																																																																
評価性引当額	△166,531																																																																																
繰延税金負債と相殺	△62,252																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産の純額	206,994千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	133,405千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	78,231千円																																																																																
固定負債－その他	△4,642千円																																																																																
法定実効税率	40.2%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割	1.3																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
法人税等特別控除	△3.0																																																																																
評価性引当額の増加	1.0																																																																																
過年度法人税等	2.2																																																																																
その他	0.8																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,668,218	1,346,991	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,448	—	5,448	(5,448)	—
計	6,673,666	1,346,991	8,020,657	(5,448)	8,015,209
営業費用	4,927,366	1,357,893	6,285,259	486,607	6,771,867
営業利益 (又は営業損失)	1,746,300	(10,902)	1,735,398	(492,055)	1,243,342
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,155,738	1,137,294	9,293,033	4,408,513	13,701,546
減価償却費	251,712	43,300	295,013	34,242	329,255
資本的支出	449,683	9,465	459,148	320,155	779,303
当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	要素部品事業 (千円)	システム製品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,858,495	1,197,460	8,055,955	—	8,055,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,858,495	1,197,460	8,055,955	—	8,055,955
営業費用	5,174,403	1,128,437	6,302,840	547,926	6,850,766
営業利益 (又は営業損失)	1,684,092	69,023	1,753,115	(547,926)	1,205,189
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,852,938	1,055,464	8,908,403	4,576,322	13,484,726
減価償却費	284,426	31,812	316,238	50,148	366,387
資本的支出	243,749	42,044	285,794	138,879	424,673

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	製品区分	主要製品
要素部品事業	光学基本機器製品	ステージ、ホルダー、ベース他
	自動応用製品	自動位置・姿勢決めユニット・システム、光計測・制御ユニット・システム、計測・制御ソフトウェア他
	光学素子・薄膜製品	マルチエレメントオブティクス、ミラー、ビームスプリッター、フィルター、レンズ、プリズム、ポラライザ、基板、ウインドウ他
システム製品事業	光学システム製品	レーザプロセッシングシステム、各種FPD評価ユニット・システム、マイクロマニピュレーター、レーザマイクロカッター、レーザマーカ、各種特注システム製品他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492,055千円及び547,798千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,408,513千円及び4,576,322千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 当連結会計期間より連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
これによる営業利益への影響は軽微であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,043,828	965,572	5,808	8,015,209	—	8,015,209
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	368,696	36,463	209,735	614,894	(614,894)	—
計	7,412,524	1,002,036	215,544	8,630,104	(614,894)	8,015,209
営業費用	5,878,617	822,595	193,492	6,894,706	(122,839)	6,771,867
営業利益 (又は営業損失)	1,533,906	179,440	22,051	1,735,398	(492,055)	1,243,342
II. 資産	8,048,484	797,286	608,484	9,454,255	4,247,290	13,701,546

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,069,870	973,733	12,352	8,055,955	—	8,055,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	351,397	40,477	231,500	623,375	(623,375)	—
計	7,421,267	1,014,210	243,853	8,679,331	(623,375)	8,055,955
営業費用	5,906,804	811,563	207,847	6,926,216	(75,449)	6,850,766
営業利益 (又は営業損失)	1,514,463	202,646	36,005	1,753,115	(547,926)	1,205,189
II. 資産	7,756,490	761,838	570,582	9,088,911	4,395,815	13,484,726

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国  
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は492,055千円及び547,798千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,408,513千円及び4,576,322千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資産（投資有価証券及び会員権）、賃貸用不動産、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。  
5. 当連結会計期間より連結財務諸表提出会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
これによる営業利益への影響は軽微であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	810,174	486,771	1,296,945
II. 連結売上高 (千円)			8,015,209
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	10.1	6.1	16.2
当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	763,316	637,020	1,400,337
II. 連結売上高 (千円)			8,055,955
III. 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	9.5	7.9	17.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。  
北米・・・米国、カナダ  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	杉山茂樹	-	-	当社代表 取締役会長	被所有 直接 1.25 間接 3.12	-	-	建物賃借料の 支払	2,271	前払費用	156
								自己株式の取 得 (注) 2	179,048	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	榎サンライ ズクリエー ト (注) 4	埼玉県 川越市	37,800	損害保険 代理業	被所有 直接 3.12	なし	建物の 賃借	建物賃借料の 支払	3,698	-	-
								自己株式の 取得 (注) 2	38,243	-	-

- (注) 1. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。  
 2. 自己株式の取得は、ジャスダック証券取引所の固定価格取引による自己株式の取得であります。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
 4. 当社役員杉山茂樹及びその近親者が、議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	杉山茂樹	-	-	当社代表 取締役会長	被所有 間接 3.10	-	-	建物賃借料の 支払	468	-	-

- (注) 1. 8月で退任したため、6月から8月までの取引額を記載しております。  
 2. 賃借料については、不動産鑑定士事務所の鑑定評価額を参考に算定しております。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	1,407円32銭	1,457円43銭
1株当たり当期純利益	117円90銭	94円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	117円04銭	94円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	915,534	727,918
普通株式に係る当期純利益(千円)	915,534	727,918
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,316	7,723,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,825	4,221
うち新株予約権(株)	56,825	4,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション (新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 27個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	自己株式の消却 平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。 ①消却の理由 株主配分の一環として自己株式を消却し、1株当たり当期純利益の希薄化回避及び企業価値向上を図るため。 ②消却する株式の数 普通株式 200,000株 ③消却時期 平成20年7月23日

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,670,426		1,248,265	△422,160
2. 受取手形	※2,5		849,541		952,806	103,264
3. 売掛金	※2		1,473,640		1,541,069	67,428
4. 有価証券			51,502		101,699	50,197
5. 製品			560,427		615,773	55,345
6. 原材料			746,505		907,914	161,408
7. 仕掛品			133,331		163,630	30,299
8. 貯蔵品			18,511		23,333	4,821
9. 前払費用			20,284		22,608	2,323
10. 繰延税金資産			81,923		84,565	2,642
11. その他	※2		70,722		87,559	16,837
12. 貸倒引当金			△728		△256	472
流動資産合計			5,676,088	44.0	5,748,968	45.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,3	2,743,374		2,796,515		
減価償却累計額		1,472,583	1,270,790	1,569,239	1,227,276	△43,513
2. 構築物	※3	186,063		249,834		
減価償却累計額		152,790	33,272	166,965	82,869	49,596
3. 機械装置	※3	1,581,603		1,708,722		
減価償却累計額		1,193,427	388,176	1,292,761	415,961	27,785
4. 車両運搬具		16,761		24,697		
減価償却累計額		8,656	8,105	14,003	10,693	2,588
5. 工具器具備品	※3	522,499		585,282		
減価償却累計額		369,886	152,613	425,196	160,086	7,473
6. 土地	※1,3		1,568,163		1,576,824	8,660
7. 建設仮勘定			98,045		2,000	△96,045
有形固定資産合計			3,519,166	27.3	3,475,712	27.3
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			12,925		36,919	23,993
2. 電話加入権			4,667		4,667	—
3. その他			156		91	△65
無形固定資産合計			17,749	0.1	41,677	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			256,254		200,148	△56,105
2. 関係会社株式			66,500		34,500	△31,999
3. 関係会社出資金			429,232		429,232	—
4. 従業員長期貸付金			1,006		525	△480
5. 関係会社長期貸付金			47,459		31,725	△15,734
6. 長期前払費用			6,724		8,938	2,213
7. 繰延税金資産			149,377		94,810	△54,567
8. 賃貸用不動産	※1	2,271,724		2,390,423		
減価償却累計額		163,217	2,108,507	197,413	2,193,010	84,503
9. 保険積立金			147,988		—	△147,988
10. 長期性預金			400,000		400,000	—
11. その他			99,736		140,030	40,294
12. 貸倒引当金			△28,261		△37,456	△9,195
投資その他の資産合計			3,684,524	28.6	3,495,465	27.4
固定資産合計			7,221,439	56.0	7,012,855	55.0
資産合計			12,897,528	100.0	12,761,823	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			621,051		747,385	126,333
2. 買掛金			277,365		277,621	256
3. 短期借入金	※1		200,000		—	△200,000
4. 一年内返済予定長期借入金	※1		370,000		213,000	△157,000
5. 未払金			155,092		138,465	△16,627
6. 未払費用			56,563		62,816	6,253
7. 未払法人税等			155,233		213,090	57,857
8. 未払消費税等			3,453		17,835	14,382
9. 前受金			16,253		11,479	△4,773
10. 預り金			75,499		72,012	△3,486
11. 前受収益			1,339		89	△1,249
12. 役員賞与引当金			23,500		18,000	△5,500
13. 受注損失引当金			—		5,659	5,659
流動負債合計			1,955,350	15.2	1,777,456	13.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金		158,000		151,000		△7,000
2. 退職給付引当金		147,994		158,671		10,677
3. 役員退職慰労引当金		334,301		112,687		△221,614
4. 預り保証金		88,423		86,540		△1,883
固定負債合計		728,719	5.6	508,898	4.0	△219,820
負債合計 (純資産の部)		2,684,069	20.8	2,286,355	17.9	△397,714
I 株主資本						
1. 資本金		2,623,347	20.3	2,623,347	20.6	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,092,112		3,092,112			
(2) その他資本剰余金	38,171		24,164			
資本剰余金合計	3,130,284	24.3	3,116,277	24.4	△14,006	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	197,670		197,670			
(2) その他利益剰余金						
1. 特別償却積立金	12,606		11,687			
2. 別途積立金	3,035,000		3,435,000			
3. 繰越利益剰余金	1,468,522		1,404,072			
利益剰余金合計	4,713,799	36.6	5,048,429	39.6	334,630	
4. 自己株式	△319,121	△2.5	△366,382	△2.9	△47,261	
株主資本合計	10,148,310	78.7	10,421,672	81.7	273,361	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	65,147	0.5	53,796	0.4	△11,351	
評価・換算差額等合計	65,147	0.5	53,796	0.4	△11,351	
純資産合計	10,213,458	79.2	10,475,468	82.1	262,010	
負債純資産合計	12,897,528	100.0	12,761,823	100.0	△135,704	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,376,190	100.0		7,421,267	100.0	45,077
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		535,724				560,427		
2. 当期製品製造原価		4,391,829				4,470,126		
計		4,927,554				5,030,553		
3. 他勘定振替高	※1	171,656				148,655		
4. 期末製品棚卸高		560,427				615,773		
5. 受注損失引当金繰入額		—	4,195,469	56.9	5,659	4,271,784	57.6	76,314
売上総利益			3,180,720	43.1		3,149,483	42.4	△31,236
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		117,137				117,366		
2. 広告宣伝費		47,039				65,686		
3. 貸倒引当金繰入額		667				—		
4. 役員報酬		102,030				75,870		
5. 給与手当		789,587				864,970		
6. 役員賞与引当金繰入額		23,500				18,000		
7. 退職給付費用		25,780				31,993		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,768				6,865		
9. 福利厚生費		119,800				146,755		
10. 賃借料		64,437				60,346		
11. 減価償却費		102,062				117,827		
12. 租税公課		45,499				52,033		
13. 支払手数料		180,505				181,075		
14. 試験研究費	※2	105,589				93,049		
15. その他		358,537	2,089,944	28.3	355,025	2,186,866	29.4	96,921
営業利益			1,090,776	14.8		962,617	13.0	△128,158
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6,600				13,025		
2. 有価証券利息		2,896				2,084		
3. 受取配当金	※3	50,320				44,948		
4. 不動産賃貸収入		150,240				182,899		
5. その他		93,166	303,224	4.1	48,031	290,989	3.9	△12,235

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		8,451		9,849		
2. 不動産賃貸費用		83,242		86,924		
3. 為替差損		—		—		
4. その他		4,989	96,683	14,825	111,599	1.5
経常利益			1,297,317		1,142,007	15.4
△155,310						
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		5,592		4,932		
2. 関係会社株式売却益		40,000		—		
3. 固定資産売却益	※4	8,729		—		
4. 会員権償還益		6,500	60,821	—	4,932	0.1
△55,889						
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※5	158		—		
2. 固定資産除却損	※6	3,258		645		
3. 会員権売却損		357		—		
4. 関係会社株式評価損		—		31,999		
5. 貸倒引当金繰入額		1,700	5,473	10,397	43,043	0.6
37,569						
税引前当期純利益			1,352,665		1,103,896	14.9
△248,768						
法人税、住民税及び事業税		451,215		385,098		
過年度法人税等		—		54,088		
法人税等調整額		98,223	549,438	59,421	498,608	6.7
△50,830						
当期純利益			803,226		605,287	8.2
△197,938						

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※2	2,437,951	55.0	2,492,651	55.4	54,699
II 労務費		1,042,658	23.6	1,010,289	22.4	△32,369
III 経費		949,389	21.4	997,485	22.2	48,095
当期総製造費用		4,429,999	100.0	4,500,425	100.0	70,425
期首仕掛品棚卸高		95,161		133,331		38,169
合計		4,525,161		4,633,756		108,595
期末仕掛品棚卸高		133,331		163,630		30,299
当期製品製造原価		4,391,829		4,470,126		78,296

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 原価計算の方法 ロット別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 444,680千円	外注加工費 457,790千円
減価償却費 144,173千円	減価償却費 187,558千円
賃借料 22,956千円	賃借料 14,303千円
消耗品費 150,615千円	消耗品費 142,738千円
水道光熱費 51,225千円	水道光熱費 58,605千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	2,623,347	3,092,112	27,925	3,120,038	197,670	11,120	2,635,000	1,300,847	4,144,637	△114,296	9,773,726
事業年度中の 変動額											
特別償却積立金の 積立て						4,740		△4,740	—		—
特別償却積立金の 取崩し						△3,254		3,254	—		—
別途積立金の積 立て							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当								△234,065	△234,065		△234,065
当期純利益								803,226	803,226		803,226
自己株式の取得									—	△259,011	△259,011
自己株式の処分			10,246	10,246					—	54,187	64,434
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	10,246	10,246	—	1,486	400,000	167,674	569,161	△204,824	374,583
平成19年5月31日 残高(千円)	2,623,347	3,092,112	38,171	3,130,284	197,670	12,606	3,035,000	1,468,522	4,713,799	△319,121	10,148,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	82,700	82,700	9,856,427
事業年度中の 変動額			
特別償却積立金の 積立て		—	—
特別償却積立金の 取崩し		—	—
別途積立金の積 立て		—	—
剰余金の配当		—	△234,065
当期純利益		—	803,226
自己株式の取得		—	△259,011
自己株式の処分		—	64,434
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△17,552	△17,552	△17,552
事業年度中の変動 額合計(千円)	△17,552	△17,552	357,031
平成19年5月31日 残高(千円)	65,147	65,147	10,213,458

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高(千円)	2,623,347	3,092,112	38,171	3,130,284	197,670	12,606	3,035,000	1,468,522	4,713,799	△319,121	10,148,310
事業年度中の 変動額											
特別償却積立金の 積立て						3,431		△3,431	—		—
特別償却積立金の 取崩し						△4,350		4,350	—		—
別途積立金の積 立て							400,000	△400,000	—		—
剰余金の配当								△270,657	△270,657		△270,657
当期純利益								605,287	605,287		605,287
自己株式の取得									—	△105,335	△105,335
自己株式の処分			△14,006	△14,006					—	58,073	44,067
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	△14,006	△14,006	—	△918	400,000	△64,450	334,630	△47,261	273,361
平成20年5月31日 残高(千円)	2,623,347	3,092,112	24,164	3,116,277	197,670	11,687	3,435,000	1,404,072	5,048,429	△366,382	10,421,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	65,147	65,147	10,213,458
事業年度中の 変動額			
特別償却積立金の 積立て		—	—
特別償却積立金の 取崩し		—	—
別途積立金の積 立て		—	—
剰余金の配当		—	△270,657
当期純利益		—	605,287
自己株式の取得		—	△105,335
自己株式の処分		—	44,067
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△11,351	△11,351	△11,351
事業年度中の変動 額合計(千円)	△11,351	△11,351	262,010
平成20年5月31日 残高(千円)	53,796	53,796	10,475,468

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定額法(耐用年数22～42年)</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度より法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に規定する減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸用不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 (耐用年数15～42年)</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—————

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 従来、譲渡性預金については、預金として表示しておりましたが、「金融商品に関する実務指針」の改正(日本公認会計士協会 平成19年7月4日会計制度委員会報告第14号)及び「財務諸表等規則ガイドライン」の改正(平成19年10月2日)に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は前事業年度については250,000千円、当事業年度については50,000千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末残高40,542千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">916,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,969,483</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,751,545千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">40,952千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">106,253千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">11,891千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">73,014千円 (600千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	916,229千円	土地	865,832	賃貸用不動産	1,969,483	計	3,751,545千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定長期借入金	187,000	長期借入金	33,000	計	420,000千円	受取手形及び売掛金	93,230千円	その他流動資産(短期貸付金)	40,952千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	相手先	金額	タックコート㈱	106,253千円	シグマ光機共済会	11,891千円	上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">841,191千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">865,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,024千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">118,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,584千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(短期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">39,517千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">38,884千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>企業誘致促進補助金等の受入れにより取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,743千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,910</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">67,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タックコート㈱</td> <td style="text-align: right;">103,498千円</td> </tr> <tr> <td>シグマ光機共済会</td> <td style="text-align: right;">4,727千円</td> </tr> <tr> <td>上海西格瑪光机有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,530千円 (440千米ドル)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">72,467千円</td> </tr> </table>	建物	841,191千円	土地	865,832	計	1,707,024千円	一年内返済予定長期借入金	121,000千円	長期借入金	118,000	計	239,000千円	受取手形及び売掛金	93,584千円	その他流動資産(短期貸付金)	39,517千円	その他流動資産(未収入金)	38,884千円	その他流動資産(未収収益)	793千円	建物	39,743千円	構築物	7,910	機械装置	67,712	工具器具備品	1,975	土地	162,175	計	279,516千円	相手先	金額	タックコート㈱	103,498千円	シグマ光機共済会	4,727千円	上海西格瑪光机有限公司	46,530千円 (440千米ドル)	受取手形	72,467千円
建物	916,229千円																																																																																		
土地	865,832																																																																																		
賃貸用不動産	1,969,483																																																																																		
計	3,751,545千円																																																																																		
短期借入金	200,000千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	187,000																																																																																		
長期借入金	33,000																																																																																		
計	420,000千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	93,230千円																																																																																		
その他流動資産(短期貸付金)	40,952千円																																																																																		
建物	39,743千円																																																																																		
構築物	7,910																																																																																		
機械装置	67,712																																																																																		
工具器具備品	1,975																																																																																		
土地	162,175																																																																																		
計	279,516千円																																																																																		
相手先	金額																																																																																		
タックコート㈱	106,253千円																																																																																		
シグマ光機共済会	11,891千円																																																																																		
上海西格瑪光机有限公司	73,014千円 (600千米ドル)																																																																																		
建物	841,191千円																																																																																		
土地	865,832																																																																																		
計	1,707,024千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	121,000千円																																																																																		
長期借入金	118,000																																																																																		
計	239,000千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	93,584千円																																																																																		
その他流動資産(短期貸付金)	39,517千円																																																																																		
その他流動資産(未収入金)	38,884千円																																																																																		
その他流動資産(未収収益)	793千円																																																																																		
建物	39,743千円																																																																																		
構築物	7,910																																																																																		
機械装置	67,712																																																																																		
工具器具備品	1,975																																																																																		
土地	162,175																																																																																		
計	279,516千円																																																																																		
相手先	金額																																																																																		
タックコート㈱	103,498千円																																																																																		
シグマ光機共済会	4,727千円																																																																																		
上海西格瑪光机有限公司	46,530千円 (440千米ドル)																																																																																		
受取手形	72,467千円																																																																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 102千円 試験研究費 105,589 販売費及び一般管理費「その他」 65,964 <hr/> 計 171,656千円	※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 3,307千円 試験研究費 93,049 販売費及び一般管理費「その他」 52,298 <hr/> 計 148,655千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は105,589千円です。 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 40,842千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は93,049千円です。 ※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 41,134千円
※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 253千円 工具器具備品 128 土地 8,347 <hr/> 計 8,729千円	※4. _____
※5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 158千円	※5. _____
※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 91千円 機械装置 2,777 工具器具備品 389 <hr/> 計 3,258千円	※6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 422千円 工具器具備品 223 <hr/> 計 645千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">前期末 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期増加 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期減少株 式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">219,228</td> <td style="text-align: right;">149,000</td> <td style="text-align: right;">66,000</td> <td style="text-align: right;">302,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。            2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	219,228	149,000	66,000	302,228	1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">前期末 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期増加 株式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期減少株 式数 (株)</th> <th style="width: 15%;">当期末 株式数 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">302,228</td> <td style="text-align: right;">134,100</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> <td style="text-align: right;">381,328</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。            2. 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものです。</p>	種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)	普通株式	302,228	134,100	55,000	381,328
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	219,228	149,000	66,000	302,228																	
種類	前期末 株式数 (株)	当期増加 株式数 (株)	当期減少株 式数 (株)	当期末 株式数 (株)																	
普通株式	302,228	134,100	55,000	381,328																	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. _____																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">23,940</td> <td style="text-align: center;">22,743</td> <td style="text-align: center;">1,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12,258</td> <td style="text-align: center;">12,053</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">36,198</td> <td style="text-align: center;">34,797</td> <td style="text-align: center;">1,400</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	23,940	22,743	1,196	その他	12,258	12,053	204	計	36,198	34,797	1,400	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	23,940	22,743	1,196														
その他	12,258	12,053	204														
計	36,198	34,797	1,400														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. _____																
1年内 <span style="float: right;">1,400千円</span>																	
1年超 <span style="float: right;">—</span>																	
計 <span style="float: right;">1,400千円</span>																	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 <span style="float: right;">15,288千円</span>	(1) 支払リース料 <span style="float: right;">1,400千円</span>																
(2) 減価償却費相当額 <span style="float: right;">15,288千円</span>	(2) 減価償却費相当額 <span style="float: right;">1,400千円</span>																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,951千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,673</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">120,312</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">114,234</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73,598</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,628</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△287,065</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△43,262</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">231,300千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金	132,951千円	棚卸資産評価損	61,673	関係会社株式評価損	120,312	減損損失	114,234	退職給付引当金	58,857	その他	73,598	<hr/>		繰延税金資産合計	561,628	評価性引当額	△287,065	繰延税金負債と相殺	△43,262	<hr/>		繰延税金資産の純額	231,300千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,815千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,379</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">133,039</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">107,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,103</td></tr> <tr><td>減価償却認容</td><td style="text-align: right;">68,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,636</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">522,189</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△299,570</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△43,243</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">179,375千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人税等特別控除</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	44,815千円	棚卸資産評価損	64,379	関係会社株式評価損	133,039	減損損失	107,253	退職給付引当金	63,103	減価償却認容	68,962	その他	40,636	<hr/>		繰延税金資産合計	522,189	評価性引当額	△299,570	繰延税金負債と相殺	△43,243	<hr/>		繰延税金資産の純額	179,375千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		住民税均等割	1.6	過年度法人税等	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人税等特別控除	△3.6	評価性引当額の増加	1.1	その他	1.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%
役員退職慰労引当金	132,951千円																																																																						
棚卸資産評価損	61,673																																																																						
関係会社株式評価損	120,312																																																																						
減損損失	114,234																																																																						
退職給付引当金	58,857																																																																						
その他	73,598																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	561,628																																																																						
評価性引当額	△287,065																																																																						
繰延税金負債と相殺	△43,262																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	231,300千円																																																																						
役員退職慰労引当金	44,815千円																																																																						
棚卸資産評価損	64,379																																																																						
関係会社株式評価損	133,039																																																																						
減損損失	107,253																																																																						
退職給付引当金	63,103																																																																						
減価償却認容	68,962																																																																						
その他	40,636																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	522,189																																																																						
評価性引当額	△299,570																																																																						
繰延税金負債と相殺	△43,243																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産の純額	179,375千円																																																																						
法定実効税率	39.8%																																																																						
(調整)																																																																							
住民税均等割	1.6																																																																						
過年度法人税等	2.6																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																						
法人税等特別控除	△3.6																																																																						
評価性引当額の増加	1.1																																																																						
その他	1.6																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																						

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり純資産額	1,324円79銭	1,372円86銭
1株当たり当期純利益	103円44銭	78円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円69銭	78円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	803,226	605,287
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,226	605,287
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,316	7,723,860
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,825	4,221
うち新株予約権(株)	56,825	4,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション(新株予約権) 平成16年8月26日定時株主総会決議 27個

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
該当事項はありません。	自己株式の消却 平成20年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。 ①消却の理由 株主配分の一環として自己株式を消却し、1株当たり当期純利益の希薄化回避及び企業価値向上を図るため。 ②消却する株式の数 普通株式 200,000株 ③消却時期 平成20年7月23日

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成20年8月28日付)

1. 代表者及び代表取締役の変動

なし

2. 新任取締役候補

なし

3. 退任予定取締役

光学素子本部  
本部長付

杉山 大樹

(現 取締役光学素子本部  
本部長付)

4. その他の変動

なし